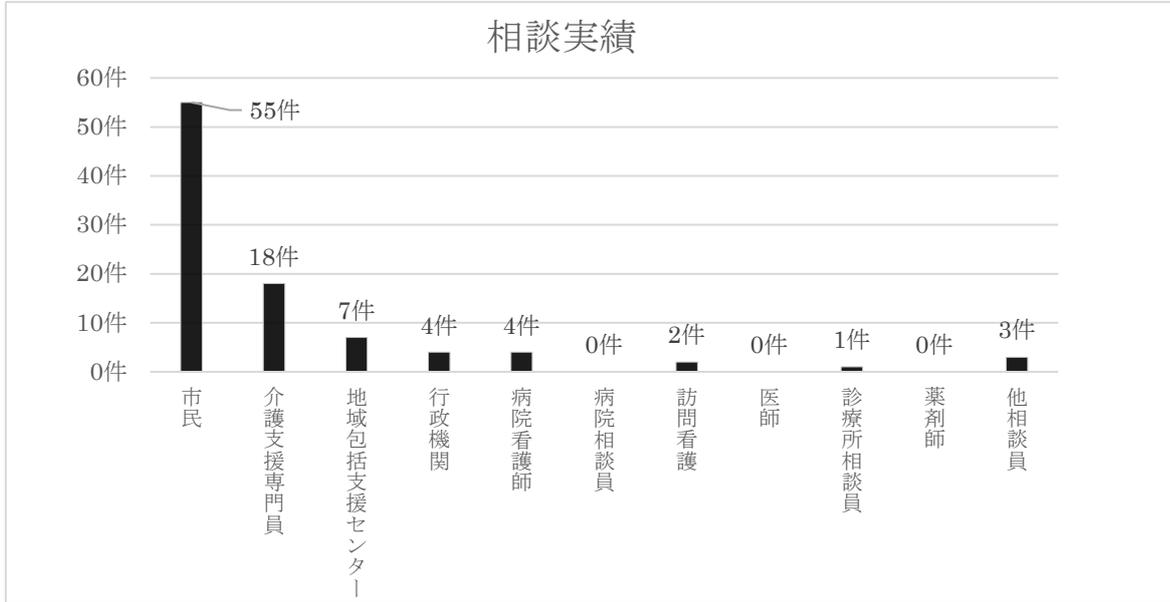


1. 令和 5 年 12 月までの相談実績報告

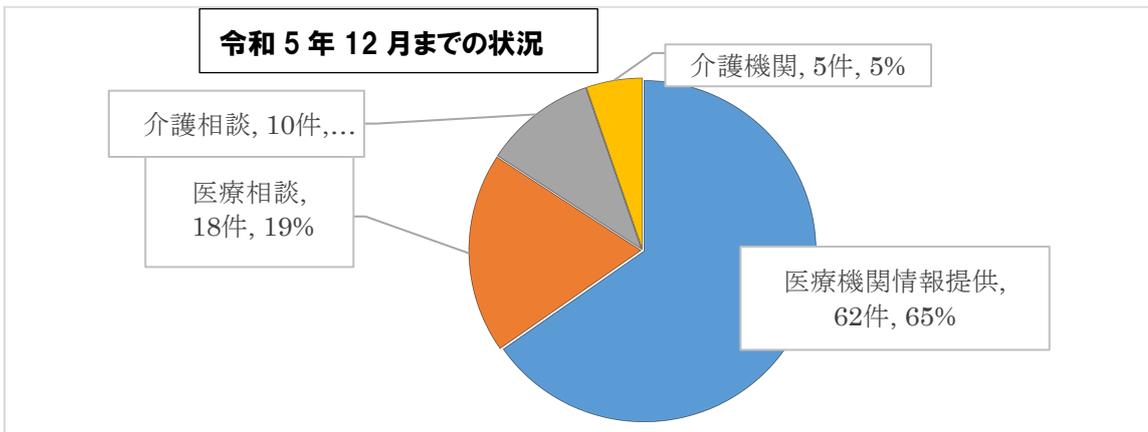
1. 市民 55 件 2. 介護支援専門員 18 件 3. 地域包括支援センター 7 件 4. 行政機関 4 件
 5. 病院看護師 4 件 6. 病院相談員 0 件 7. 訪問看護ステーション 2 件 11 診療所相談員 1 件
 13. 薬剤師 0 件 14. 他相談員 3 件 総数新規実数 95 件 相談数 145 件



(1) 職種別相談者実数内訳

- ・市民からの相談が 12 月時点で、58%と医療介護関係者より多い。
- ・職種別相談者の内訳からは、特に病院看護師からの相談が増加している。
又昨年同様に介護支援専門員（ケアマネジャー）からの相談も増加している。
- ・他デいの職員や社会福祉協議会相談員からの相談もあった。

(2) 相談内容からみえる現状



【詳細内容】

- ・ 医療機関情報提供・・・市民、専門職ともに訪問診療や専門の診療科に関する紹介等
認知症と内科や外科などの複数科受診紹介
- ・ 疾患に関する内容、医療相談・・・在宅療養、終末期医療や ACP についてなどの相談。
- ・ 介護相談・・・介護保険サービス等の利用に関すること、地域包括支援センターの紹介等

2. 活動実績 ※詳細は資料 2-②参照

(相談業務以外の活動実績)

- ・多摩市内医療機関資源リスト、病院相談窓口一覧、訪問看護ステーション一覧、他課併用医療機関リストの情報更新
- ・窓口ニュース企画・作成・配布、専門職種会議等での窓口 PR
- ・医師会訪問看護ステーション連絡会企画・運営（新規）
- ・専門職種の会での講義
- ・在宅医療連合学会での発表
- ・コミュニティセンターや認知症カフェなどでの、医療・介護に関する講座、 等

3. 相談と活動の実績からみえる現状

- ・市民からの相談が増加した。多摩市広報への掲載や窓口ニュース、医師会ホームページのリニューアルの効果があったと考える。
- ・退院に向けて訪問診療可能な医療機関や医療依存度の高い方や終末期医療・ケアの受け入れ可能な医療・介護機関の紹介依頼の相談が多い。理由としては、平均在院日数の短縮化や、東京都入退院支援研修等で市町村の相談窓口の知名度向上により、都内病院連携室からの相談が増加したと考えられる。
- ・医療情報に関する専門的情報依頼は前年度同様にあるが、医師会ホームページ上で、専門職向けに認知症と内科等併用して診療してくれる医療機関等の複数科受診可能一覧表の作成周知をしたことで、件数はやや減少したと考える。
 - ・市民本人は生活や病気、看取り、在宅療養の事について、また、意思決定支援に関することが多かった。家族からは、緊急往診や、訪問診療可能な医療機関の紹介が多い。

4. 課題

- ・入退院の増加や在宅療養の質の向上から、様々な医療相談が増えると思われる。医療機関の情報共有化を今後もおこない市民のニーズにこたえていく必要がある。
- ・また在宅医療のニーズが増えるので、サービスの不足が深刻にならない様、効率化の視点も検討する必要があると考える。